



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

# 通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド

(毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合 **特化型**

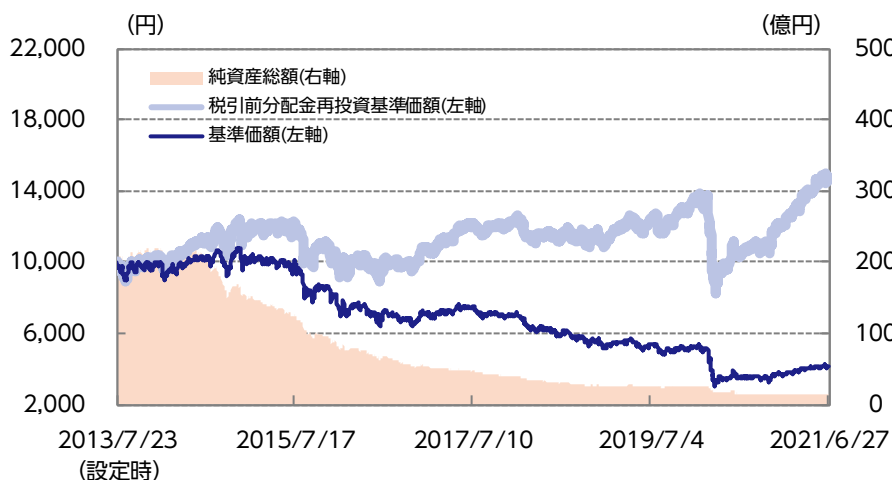
Global  
High Dividend  
Equity Fund



マンスリーレポート  
2021年6月末現在

## 運用実績 毎月決算型

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	4,081円
前月末比	-14円
純資産総額	14億円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

第89期	2020年12月	60円
第90期	2021年01月	60円
第91期	2021年02月	60円
第92期	2021年03月	60円
第93期	2021年04月	60円
第94期	2021年05月	60円
第95期	2021年06月	60円
直近1年間累計		720円
設定来累計額		8,100円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.3%	5.1%	21.4%	41.9%	32.3%	47.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

### 組入比率

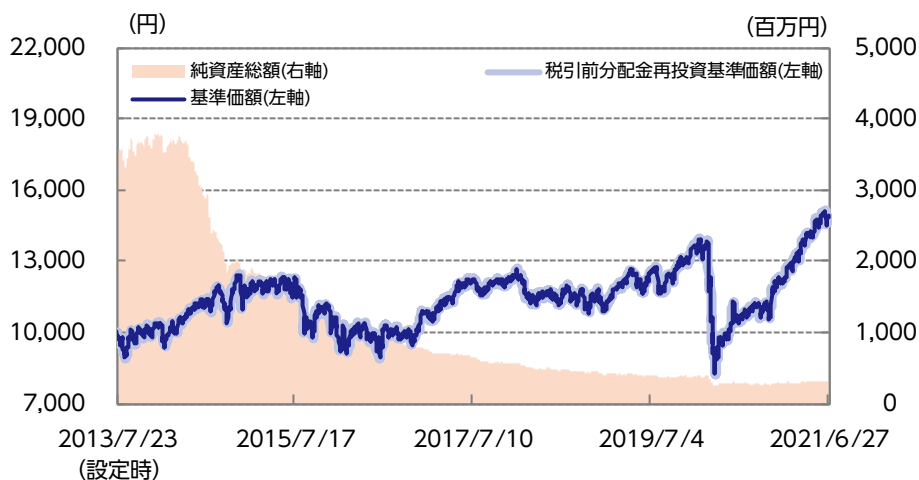
外国投資信託証券	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.0%

※対純資産総額比

※組入外国投資信託証券の正式名称は「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド カレンシー・セレクト・クラス」です。

## 運用実績 年2回決算型

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	14,833円
前月末比	- 52円
純資産総額	313百万円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

第9期	2018年01月	0円
第10期	2018年07月	0円
第11期	2019年01月	0円
第12期	2019年07月	0円
第13期	2020年01月	0円
第14期	2020年07月	0円
第15期	2021年01月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.3%	5.0%	21.2%	41.7%	32.9%	48.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 ※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。  
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

### 組入比率

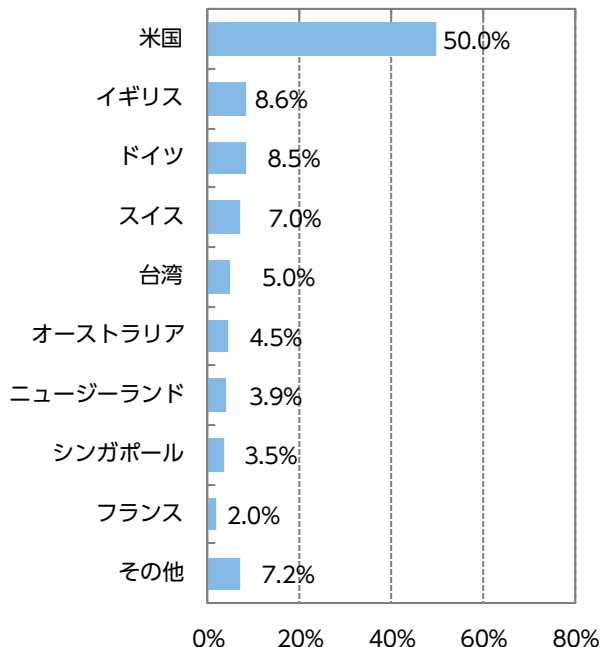
外国投資信託証券	98.8%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.2%

※対純資産総額比  
 ※組入外国投資信託証券の正式名称は「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド カレンシー・セレクト・クラス」です。

## 投資対象ファンドの状況

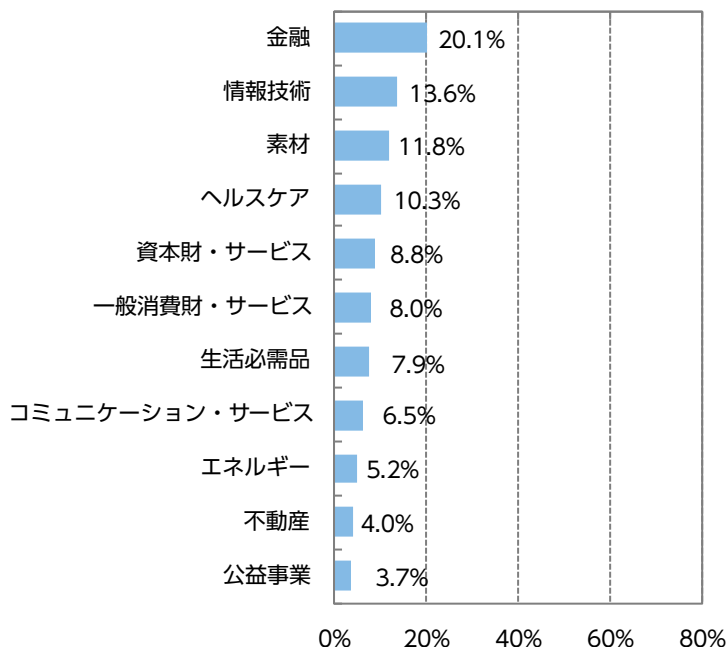
※投資対象ファンドの状況は、各ファンドが主に投資対象とする「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド カレンシー・セレクト・クラス」の状況（現地月末前営業日基準）を表示しています。

### 国・地域別組入比率



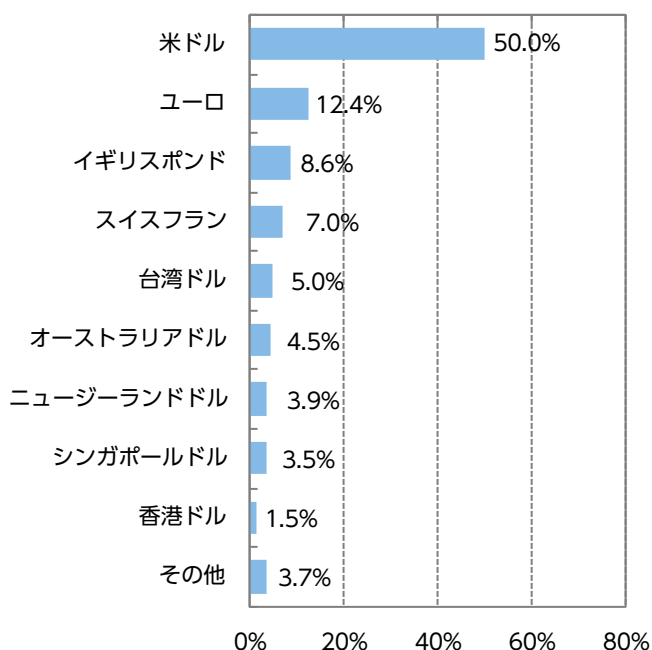
※対組入株式等評価額比  
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

### 業種別組入比率



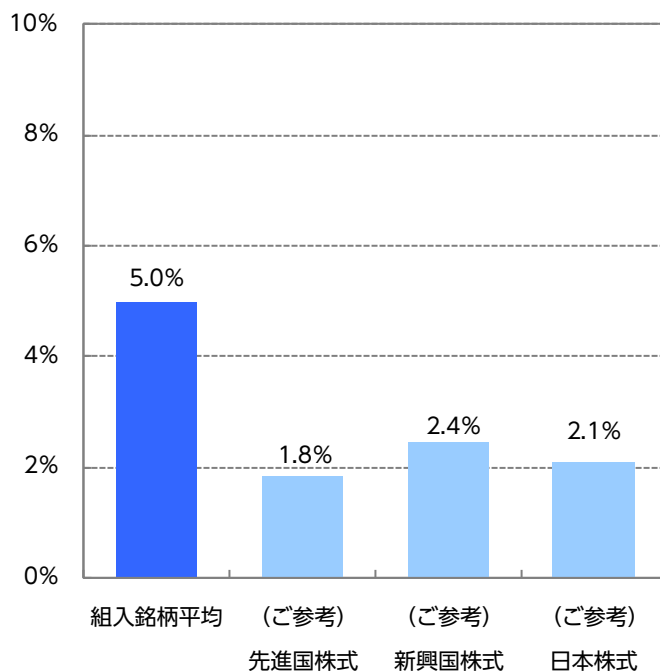
※対組入株式等評価額比  
※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

### 通貨別組入比率（原資産通貨）



※対組入株式等評価額比

### <ご参考> 配当利回り比較



※上記の数値は市場環境等により変動します。  
※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。  
組入銘柄平均：ブルームバーグのデータをもとに各組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出したものであり、ファンドの利回りを表すものではありません。  
先進国株式：MSCIワールド  
新興国株式：MSCI エマージング  
日本株式：TOPIX

# 通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド

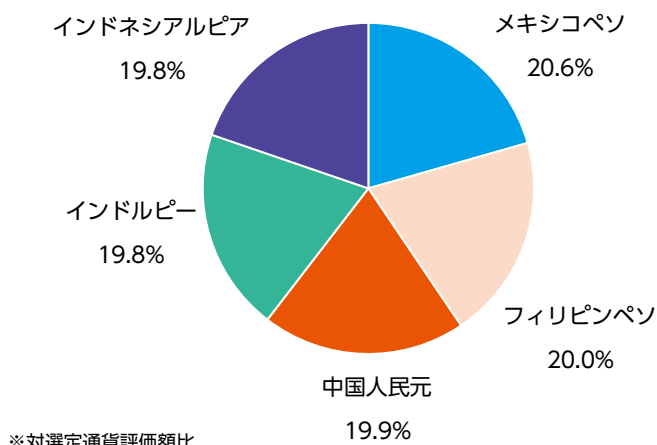
マンスリーレポート  
2021年6月末現在

組入上位10銘柄 (銘柄数：46、組入上位10銘柄比率：42.7%)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	ニューウェル・ブランズ	米国 一般消費財・サービス	4.9%	文房具やベビー用品、アウトドア用品、調理器具など多様な消費者向けブランド製品を扱う。
2	シーメンス	ドイツ 資本財・サービス	4.8%	エレクトロニクス、オートメーション、およびデジタル化の分野における世界有数のテクノロジー企業。
3	リオ・ティント	イギリス 素材	4.5%	世界有数の資源会社。主要生産品は、アルミニウム、銅、ダイヤモンド、産業用鉱産物（ホウ素、二酸化チタン、工業用塩）、鉄鉱石。
4	IBM	米国 情報技術	4.5%	世界でビジネスを展開するIT企業。情報システムに関わる製品、サービスを提供。
5	シェブロン	米国 エネルギー	4.3%	米国を代表する総合エネルギー会社。原油および天然ガスの生産、燃料の精製・販売・流通のほか、化学品事業などを手掛ける。
6	ブロードコム	米国 情報技術	4.1%	テクノロジーインフラストラクチャー企業、半導体やソフトウェアソリューションで業界をリードする製品・サービスを提供。
7	台湾セミコンダクター	台湾 情報技術	4.0%	台湾の世界最大級の半導体製造ファブリーメーカー。
8	スイス・リー	スイス 金融	4.0%	再保険・保険・その他保険ベースのリスク移転で世界をリードする大手再保険会社。
9	エイリス・キャピタル	米国 金融	3.9%	米国で中小企業の事業開発を金融面・経営面で支援する最大手のBDC（ビジネス・デベロップメント・カンパニー）。
10	スパーク・ニュージーランド	ニュージーランド コミュニケーション・サービス	3.9%	ニュージーランドの通信事業会社。モバイルから固定、インターネットプロバイダー、ITサービスまで手がける。

※対組入株式等評価額比

## 選定通貨投資比率



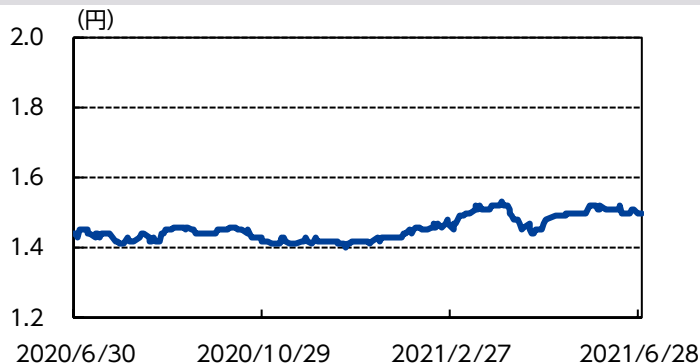
「選定通貨」の短期金利	年率 3.8%
「原資産通貨」の短期金利	年率 -0.1%
<b>為替取引による“プレミアム”</b>	<b>年率 3.9%</b>

※為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、「選定通貨」と「原資産通貨」の短期金利差の変化を受けて変動します。「原資産通貨」に比べ「選定通貨」の短期金利が低い場合、コスト（金利差相当分の費用）となります。上記は短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。「選定通貨」の短期金利は、各選定通貨の短期金利を通貨配分比率で加重平均して算出しています。「原資産通貨」の短期金利は、ポートフォリオの構成通貨の短期金利を当該ポートフォリオの通貨配分比率で加重平均して算出しています。

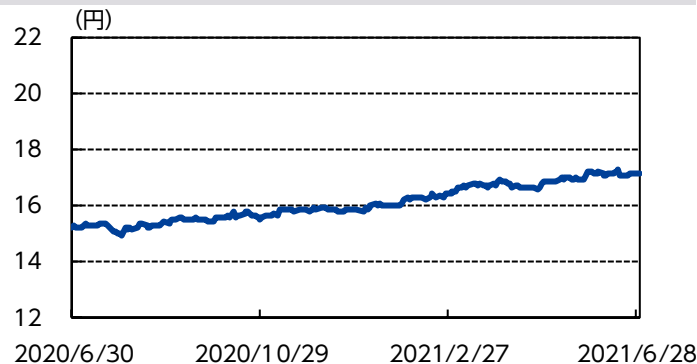
※各通貨の短期金利については、1ヵ月LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）等のデータを使用しています。以下同じです。

## マーケットの状況

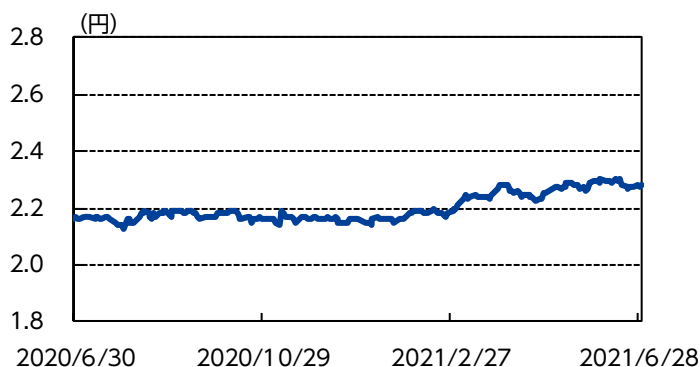
### 為替（インドルピー・円レート）の推移



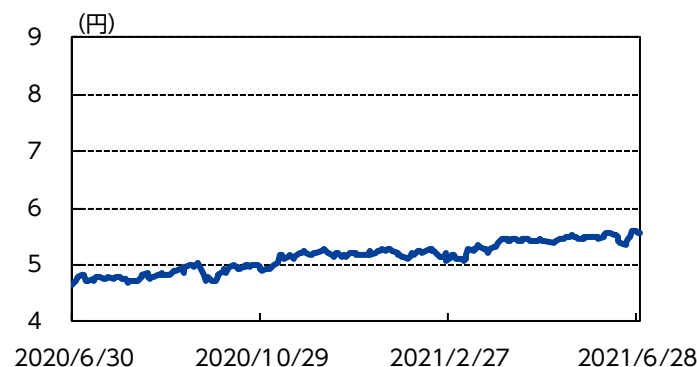
### 為替（中国人民幣元・円レート）の推移



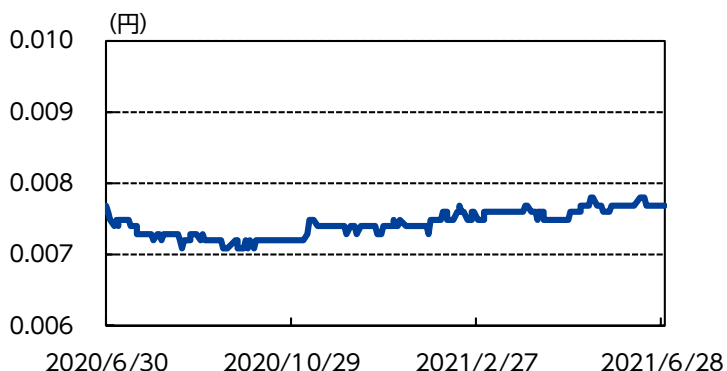
### 為替（フィリピンペソ・円レート）の推移



### 為替（メキシコペソ・円レート）の推移



### 為替（インドネシアルピア・円レート）の推移



### <ご参考> 選定通貨の金利

メキシコペソ		4.5%
フィリピンペソ	(※1)	2.3%
中国人民幣元	(※1)	3.1%
インドルピー	(※1)	4.4%
インドネシアルピア	(※1)	5.2%

※1 NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、規制により裁定が働きづらいため、需給や市場参加者の期待などの要因により、理論上期待される短期金利の水準から大きくかい離する場合があります。NDFインプライド金利は日々の変動が大きいため、直近1ヶ月の平均を表示しています。

※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。データ期間は直近1年間です。

## 当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国のインフレや金融政策への懸念一服などから米長期金利が低下したことに支えられ、一進一退を繰り返しながらも大型のテクノロジー株がけん引するかたちで上昇となりました。

月前半は、米雇用統計の下振れや、市場予想を上振れたものの一過性要因が大きく上昇は一時的との見方が強まった米消費者物価指数（CPI）、中国政府による商品価格抑制の動きなどを受けて、インフレへの懸念が低下したことから米長期金利が下落し、グロース株や大型のテクノロジー株を中心に上昇する展開となりました。

月後半は、16日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）でゼロ金利解除の想定時期が2023年に前倒しとなる見通しが示されたことや、セントルイス連銀のブラード総裁が2022年にも利上げ開始の可能性に言及したことなどが一時嫌気されるも、その後パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言において早期の利上げに対する懸念を高める内容ではなかったことなどもあり、金融政策に対する先行き不透明感がやや後退し、米長期金利はさらに低下しました。また、欧州の景況感指数の上振れや、米国インフラ投資計画の進展なども株式市場にとっての追い風となりました。さらに、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の感染拡大が懸念されたものの、米巨大IT（情報技術）企業への独占禁止法訴訟での提訴棄却もあり大型のテクノロジー株が引き続き選好される展開となり、後半は一進一退を繰り返したものの、結局、前月から上昇して月末を迎えました。

為替は、円は、FOMCで利上げ時期の予想が前倒しされたことを受け、投資家のリスク回避的な動きから米ドル以外の主要通貨に対して上昇しました。

米ドルは、FRBの利上げ時期の予想前倒しを受け、主要通貨に対して上昇しました。

エマージング通貨は、FRBの利上げ時期の予想前倒しを受けた投資家のリスク回避的な動きなどから、おおむね下落しました。

メキシコペソは、中央銀行の利上げを受けて上昇しました。インドルピーは、国内の景気減速に対応した金融緩和の継続を受けて下落しました。インドネシアルピアは、投資家のリスク回避的な動きから対米ドルでは下落しましたが、対円ではおおむね横ばいでした。中国人民元は、当局による人民元高をけん制する動きから下落しました。フィリピンペソは、軟調な一部国内経済指標を受けて下落しました。

## ファンドの状況

当月の基準価額は、毎月決算型は分配金（60円[税引前]）を含め約0.3%の下落、年2回決算型も約0.3%の下落となりました。保有銘柄の株価下落に加えて、通貨選択部分のインドルピーや人民元などに対して円高となったことがマイナスに寄与し、基準価額は下落となりました。

個別銘柄では、米国の文房具やベビー用品、アウトドア用品など消費者向けブランド製品を扱うニューウェル・ブランドが基準価額の下落に最も寄与しました。同社特有の材料はなく、前月に好業績で株価が上昇していたことから、利益確定とみられる動きなどにより株価が下落しました。

業種別では「素材」が最も下落に寄与しました。米国の化学メーカーが利益確定とみられる動きなどにより株価が下落し、同業種の主な下落要因となりました。

当月末現在において、業種別での組入上位は「金融」「情報技術」「素材」であり、これらの上位3業種で約5割を占めています。

国・地域別での組入上位は、米国、イギリス、ドイツの順となっており、前月から変更はありません。

個別銘柄については、組入上位10銘柄の顔ぶれにほぼ変化はありません。いずれも配当利回りが相対的に高く、現環境下においても強固なビジネス基盤や内部の自助努力により、今後も高い配当が期待できるキャッシュフロー創出力に優れたものが多く、優れた経営戦略を有し、今後の利益成長も期待できる企業を中心に上位に保有しています。

選定通貨については、インドルピー、メキシコペソ、インドネシアルピア、中国人民元、フィリピンペソの5通貨としています。

## 今後の見通しと運用方針

引き続き過熱感があつた一部のグロース企業の株価や、投機色も強いとみられる暗号資産（仮想通貨）、インフレへの懸念から商品市況などにおいて、調整が進んでいることは健全な動きとみられ、長期的に株式市場にとって望ましい動きとみられます。一方で、経済正常化の動きが進んでいる米国を中心にインフレ高進や金融政策への警戒感には注意が必要とみられることや、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の感染状況を警戒した経済環境が続くこと、景気モメンタム（勢い）、企業の増益率、金融緩和期待等がピークに近づいているとみられていることから、短期的には株式市場はボックス圏（一定の価格帯）での推移が想定されます。中長期的には、新型コロナウイルスからの世界的な経済正常化の動きから、良好な経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）と企業業績動向が株式市場を引き上げる要因になると判断しています。期待と警戒が複雑に混在していることからボラティリティ（価格変動性）の拡大や、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性はあるものの、経済が正常化した時の業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかり冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

世界的には経済活動正常化の動きが続いており、一部企業では配当支払いの再開や増配などを実施する動きも出てきています。もっとも、当ファンドの高配当銘柄は、強固なビジネス基盤や内部の自助努力、今後も高い配当が期待できるキャッシュフロー創出力に優れたものが多く、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）も魅力的な水準にあると判断しています。引き続き、過度な財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）がかかっておらず、着実なキャッシュフローの創出で配当支払いをしっかりとカバーでき、今後の配当成長と利回りのバランスがとれた銘柄を選別していくことが重要だと考えています。

このような環境のもと投資の視点で注目すべきことは変わらず、先進国株式市場においては、確かな経営執行力を持つ企業への厳選した投資が必要であると考えています。一方で、新興国株式市場においては、魅力ある成長性とバリュエーションを持つ企業への選別が必要だと考えています。そのために業績の裏付けがある個別企業の成長性や、強固な財務基盤、豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきだと考えています。当ファンドでは特に高配当銘柄に着目し、投資銘柄を厳選しています。しかし、単純に配当利回りの水準のみに着目すると、成長力が乏しく、万年割安な銘柄（株価上昇が見込めない銘柄）を選んでしまう懸念があります。その懸念を払しょくするために、個別企業の徹底した調査・分析を実施し企業の資本政策を見極め、配当利回りが高いだけでなく、成長性が見込め、かつ、株価の上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

当月は、米国の国際石油資本（メジャー）の経営陣とミーティングを行いました。同社は、メジャーの中では最もキャッシュコストが低くなっており、外部環境の変化に応じた柔軟な設備投資計画を可能とする早い意思決定や行動を高く評価しています。負債比率も相対的に低く、原油価格が1バレル30ドルの前提だったとしても2年は現状の配当を維持できるという安心感もあり、原油価格が上振れた場合の余剰キャッシュフローは配当や自社株買いですべて株主に還元する方針を示しています。環境問題に対しては低炭素を追求する姿勢で、CO2削減や水素関連など投資コストに見合うリターンが追求できるものに対し、しっかり投資・研究開発を実施しており、長期的に理にかなっている戦略と見込まれます。一貫した投資ディシプリン（規律）、相対的に高いキャッシュ創出力などから、エネルギーセクターの中では、当ファンドにとって非常に魅力的であると判断しています。

今後も、個別企業とのミーティングに力点を置き、企業の配当政策を理解し、企業の成長戦略を把握した上で事業の収益性と安定性のバランス、今後の利益成長も見込める企業を選別し、投資を行っていく方針です。

選定通貨については、金融・経済政策の下支えに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界各国で徐々に広がりを見せる中で世界的に経済活動正常化への期待が高まり、投資家のリスク選好の動きが続いており、緩やかな投資国通貨高円安を想定しています。このため、選定通貨を中長期的に保有することで、相対的に高いプレミアム（金利差相当分の収益）を享受しているものと考えています。

引き続き、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、為替取引による「プレミアム」と「為替差益」の獲得をめざして運用を行う方針です。

## ファンドの特色

- ①世界各国の高配当株式等に投資します。
- ②為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行います。

ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象・取引相手に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄・取引相手が存在、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドは、為替取引を行う際にNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を利用することがあり、同取引は相対取引となります。ファンドの当該取引においては、その取引相手の寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な取引相手が存在するため、当該取引相手との取引が集中することがあり、同取引相手に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ③毎月決算を行う「毎月決算型」と、年2回決算を行う「年2回決算型」があります。
- 「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング（乗換え）\*を行うことができます。
- \*スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- \*分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- \*将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		選定通貨の円に対する為替変動の影響を直接的に受けるため、円に対する選定通貨安の局面ではファンドの資産価値が減少します。 為替取引を活用することにより、選定通貨での実質的な運用を行うことをめざしますが、投資対象資産の通貨である原資産通貨の為替変動リスクを完全に排除できるとは限らないため、ファンドの基準価額は円に対する原資産通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。 選定通貨の金利が原資産通貨の金利より低い場合などには、コスト（金利差相当分の費用）が発生することがあります。 ※ファンドの投資対象とする外国投資信託証券において、NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を行う場合、プレミアム（金利差相当分の収益）やコスト（金利差相当分の費用）は需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

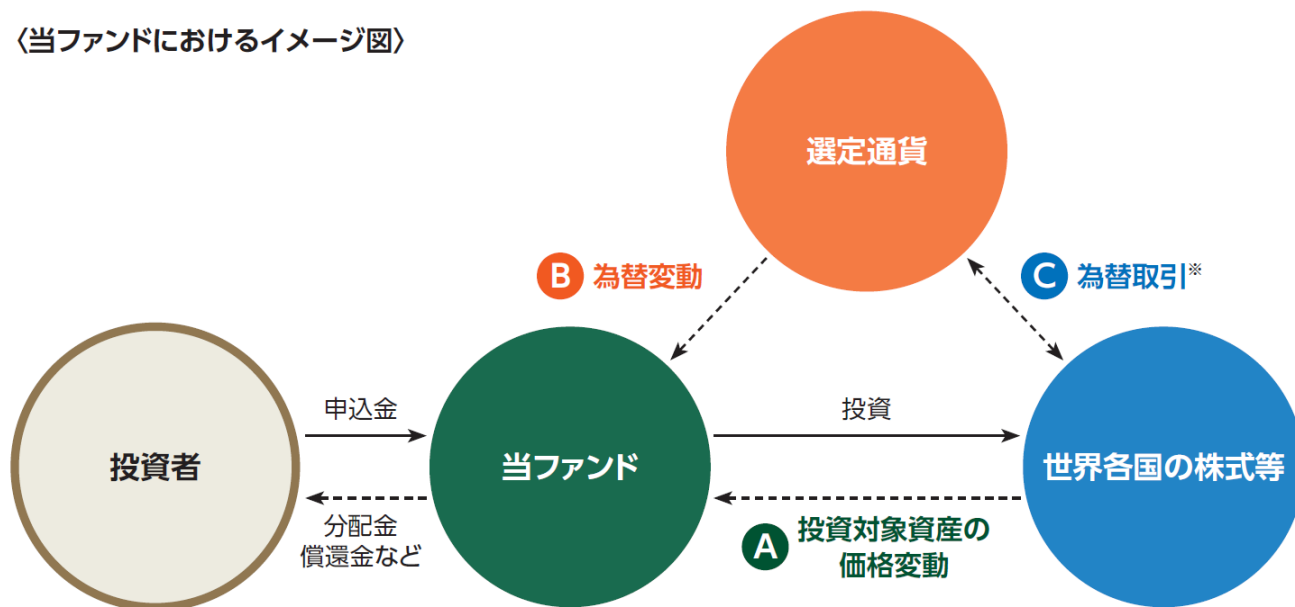
❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。 ❗ 「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」もご確認ください。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

## 通貨選択型ファンドの収益イメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは世界各国の株式等に投資するとともに、為替取引を活用し、選定通貨で実質的な運用を行います。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



※選定通貨が円以外の場合には、当該選定通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

収益の源泉	A 世界各国の株式等からの配当収入、値上がり/値下がり	B 為替差益/差損	C 為替取引によるプレミアム/コスト (注)
収益を得られるケース	株式等の価格の上昇、配当収入 (Green arrow pointing up)	円に対して選定通貨高 為替差益の発生 (Orange arrow pointing up)	選定通貨の短期金利 > 原資産通貨の短期金利 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の発生 (Blue arrow pointing up)
損失やコストが発生するケース	株式等の価格の下落 (Green arrow pointing down)	円に対して選定通貨安 為替差損の発生 (Orange arrow pointing down)	選定通貨の短期金利 < 原資産通貨の短期金利 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)の発生 (Blue arrow pointing down)

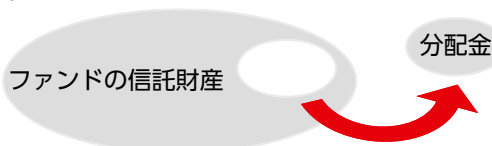
(注) 為替取引を行う際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行う際、プレミアム/コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

・上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

## 分配金に関する留意事項

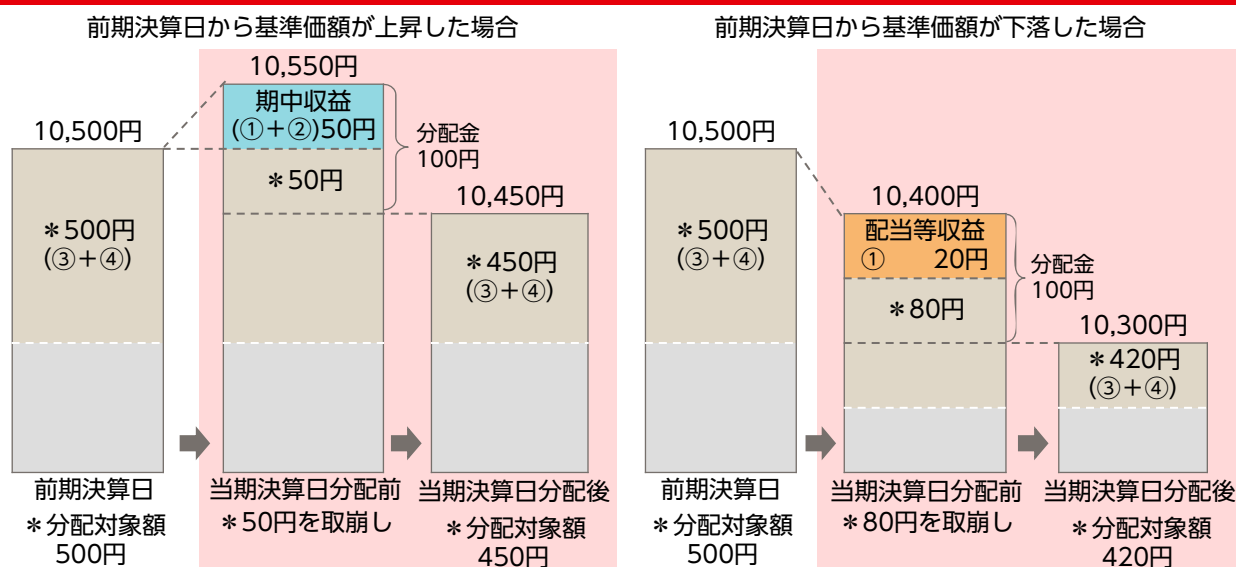
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

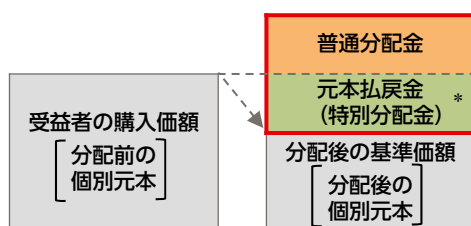
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

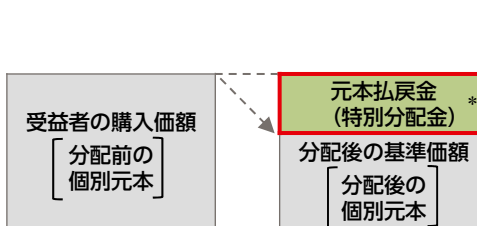
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



\* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

### お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング（乗換え）の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	毎月決算型：毎月20日 / 年2回決算型：毎年1月20日および7月20日 ※該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
	収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月決算型」は年12回、「年2回決算型」は年2回の決算となります。
その他	信託期間	2013年7月23日（火）から2023年7月20日（木）まで
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなる場合には、各ファンドを繰上償還します。</li> <li>・各ファンドの合計した受益権口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、各ファンドを繰上償還させることがあります。</li> </ul>
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング（乗換え）	「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3% (税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。


### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2375% (税抜1.125%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.725%程度 ※年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.9625% (税込) 程度</b> をかけた額となります。 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドの投資対象とする外国投資信託証券において、実質的に投資する上場不動産投資信託等には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## 税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ファンドに関するお問合せ先	お申込み・投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は
ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く) ホームページ <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>	 <p><b>大和証券</b> Daiwa Securities</p> <p>大和証券株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第108号 加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	